

限界集落化の過程と直面する課題 —高知県仁淀川町（旧仁淀村）を事例に—

武村 由美*

(受領日：2017年3月27日)

高知工科大学地域連携機構 地域共生センター
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

* E-mail: takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

要約：本稿では、高度経済成長期以降の高知県の中山間地域の社会の変化を過疎・高齢化および集落限界化の視点から辿る。まず、限界集落論で定義された限界集落化の指標を確認したうえで、高知県と仁淀川町（旧仁淀村）、旧仁淀村A集落がどのようなプロセスを経て限界集落化をしていくかを、人口の高齢化に焦点を当ててみていく。先行研究と事例から限界集落化の指標を確認した結果、①集落活動消滅への臨界点は高齢化率50%以上であること、②集落機能消滅の臨界点は、高齢化率100%であること、③集落機能消滅の臨界点を超える段階で、集落住民だけでは集落機能の維持ができない状況になること、即ち、集落が自立できなくなった状態を「集落の限界」と捉え、本稿では高齢化率100%の集落を限界集落と定義した。仁淀川町で講じられてきた産業振興や若者定住を中心とした過疎対策では、地域の人口減少を止めることはできず、現在に至っては限界集落化や集落消滅といった様相がみられる。限界集落化のプロセスをみると、地域社会の高齢化初期から中期までの長期にわたり長寿化に支えられた定常期間があるものの、限界集落になると再び人口の急減が起こることを確認した。

1. 研究の背景と目的

近年、山村集落の過疎化、高齢化による集落限界化問題が全国で顕在化している。しかし、高知県での限界集落問題は、今に始まったことではない。

平成元年2月の高知県議会において、高齢化を理由に部落解散決議をした集落を事例に「自然滅社会の到来は集落を崩壊へ導き、いつの日か町や村が消えてしまうのではないか」との危機感を示している。当時の実態調査によると、高知県の山村集落では、10年間で5町村6集落が居住者0となっていること、過疎地域の中には高齢者比率が県平均14.5%の2倍以上の30%を超える地区が6地区あることが明らかとなっていたり、これを踏まえて当時の中内知事は、「このままでは社会生活もできないことになりかねない」との認識を示している。そして、過疎・高齢化問題に焦点を当て、集落間の生活道やケアシステム整備など広域的視点に立って

地域振興計画を立案し、新法実現に向け働きかけると答えている。ところが、6月の議会では、この路線はとられなかった。それに代わって、若者が喜んで働くことができる農林業の確立、都会での生活に引けを取らない生活環境、若者がエネルギーを発揮できる交流の場づくりなど若者を対象とした若者定住策へと方向転換している。この転換は、1980年代後半のわが国の経済のバブル景気を背景に、再び人口の東京一極集中が始まり、地域間格差が広がったことや停滞した地方経済の活性化を図ることを目的に「ふるさと創生1億円」が全国市町村へ交付されたことなどによる影響があったものと考えられる。

このように高知県では若者定住を目的とした産業振興や都市部との格差縮小のための過疎対策が講じられてきたのだが、山村集落の多くが過疎化と高齢化の流れを止めることはできなかった。現在まで東京一極集中は続き経済的基盤や福祉の地域

間格差は一層拡大している。過疎地域では、過疎・高齢化の継続的な進行により、自立や存続維持が困難な限界集落が増加すると予測されている。さらに、自治体内の限界集落比重が大きくなれば、自治体自体が「限界自治体」となることが懸念され、社会サービスの提供や地域資源管理などの限界化が危惧されている。1980年代後半に置き去りにされた限界集落化問題は20年が経過し、当時懸念された通り限界自治体問題へと移行した。「人口自然減の到来でやがて町や村が消えてしまうのではないか」という危惧が現実味を伴って現れたのであるが、高齢化と人口減少を止める有効な手立ては見つからなかった。限界集落は、高齢者だけで構成された超高齢社会^{註1)}である。限界集落がどのような状況で、どのようなプロセスを辿ったのかを把握することは、わが国の将来を鑑みる時、過疎地域外で暮らす人々にとっても得られる知見があるだろう。本稿は、高知県、仁淀川町（旧仁淀村）を対象に、高齢化率と限界化の関連を検討する。仁淀川町は平成22年現在、高齢化率52.6%となり、「自主財源の減少と高齢者医療・老人福祉関連費用の増大で財政維持が困難な状態に陥る『限界自治体』²⁾」（大野，2008）とされる。そこで、仁淀川町のA集落を事例に、①限界集落化のプロセスを把握し、指標を定義すること、②限界集落化と地域社会の変化を分析、把握し、③直面する課題について明らかにすることを目的とする。

2. 高知県の概況

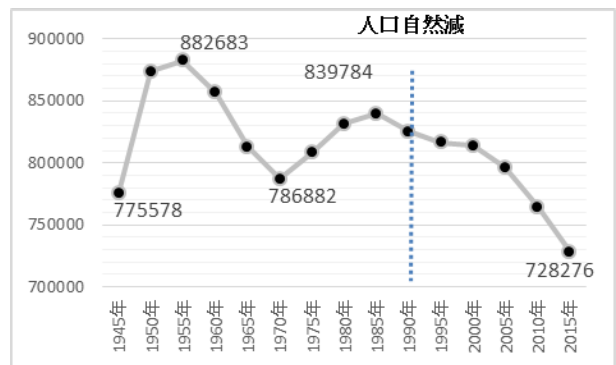
高知県の中山間地域の状況を見る前に高知県の状況についてみておく。

2.1 高知県の人口

図1は戦後の高知県の人口推移を表したものである。1955年の882,683人をピークに減少が始まり、1970年にはピーク時から約10万人少ない786,882人まで一気に減少するが、1985年には一旦839,784人まで回復する。しかし、その後再び減少し始め、1990年には人口の自然減に突入している。

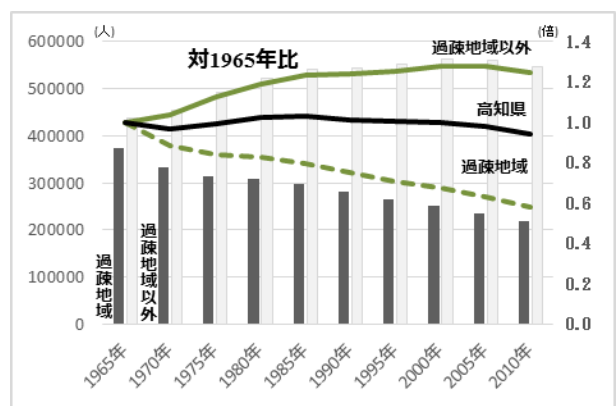
その後も人口は回復することなく減少の一途をたどり、2015年現在728,276人となっている³⁾。

図2は高知県内の過疎地域と過疎以外、高知県全体の人口推移と対1965年の人口比を表したものである。過疎地域の人口は1965年から2010年の45年間で約半分に、過疎地以外ではおよそ1.3倍に増加し、高知県全体は、1965年時とほぼ同じ程度となっている。高知県が人口自然減に突入した1990年以



出所：高知県ホームページ「世帯数及び人口の推移（全国・高知県：総務省統計局）」データを元に作成
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/t-suikei.html>

図1. 高知県の人口推移



出所：平成23年度高知県集落調査「高知県の集落（集落データ調査）」、p.4, 2012を元に作成
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/070101/syuurakutyousa-kekka.html>

図2. 高知県の過疎地域と過疎地域以外の人口推移

降2005年まで過疎地以外の人口は増加しており、高知県内部でも地域により状況は異なっている。以上のように、高知県は過疎化、高齢化が進行し、財政運営の健全性を表す財政力指数は、0.23（平成24年度～平成26年度平均）という厳しい状況に置かれている。また、平成25年度の国保財政は、実質収支（次年度精算見込みの国庫金を調整した収支）で、34保険者中15保険者が赤字であり、市町村国保の保険者合計で722,345千円の赤字となっている⁴⁾。さらに、中山間地域では、サービス利用者が少ないことやサービスの拠点となる事業者や専門職員の確保ができないことなど事業経営上の採算面や人材面の課題がみられ、中山間地の自治体単独での解決が困難であることから、国や県の積極的な支援を必要としている。



地図出所：Craftmap 四国道路地図に加筆
<http://www.craftmap.box-i.net/sozai.php?no=0355.5>

図3. 仁淀川町の位置

2.2 仁淀川町の概要

仁淀川町は高知県の山間部に位置し、高知県の中でも過疎・高齢化の進行した自治体である。

(1) 地勢

仁淀川町は2005年に池川町、吾川村、仁淀村が合併して誕生した自治体で、高知県と愛媛県の県境に位置し、高知市から約50km、車で約1時間～1時間半の距離にある(図3)。標高100m～1,800m、総面積332.96km²の89.3%を山林が占める山間の町で、集落は、川沿いや山麓に点在しており、総人口6,500人、人口密度は19.5人/km²と過疎の町である²⁾。

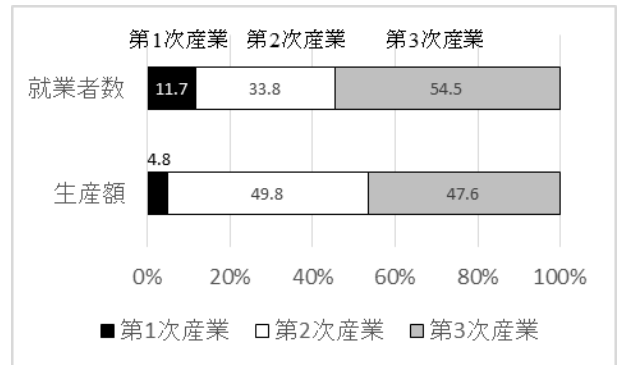
(2) 産業構造

仁淀川町は従来、林業と炭、紙の原料である^{こうぞ} 樫、^{みつまた} 三桠や茶などの生産と良質な石灰石の採石を主な産業としてきた。しかし、他の過疎地域と同様に、時代の需要の変化とともに産業構造は第1次産業中心から第3次産業中心へと変化している。

生産額による仁淀川町の産業別構成比は、第1次産業4.8%、第2次産業49.8%、第3次産業47.6%で、第3次産業は第1次産業の10倍近くとなっており、総生産額は22,984百万円³⁾である。

就業者数では第1次産業11.7%、第2次産業33.8%、第3次産業54.5%(図4)である。総就業者数は2,227人と、総人口6,500人の約34%に当たる⁴⁾。

人口動向の特徴と地域労働市場の動向の関係をみた霜田(2010)は、高知県の市町村を①奥地山村型、②社会減型、③自然減型、④漁村・市域型に分類し、旧仁淀村は「自然減型」に分類されている⁵⁾。



出所：高知県ホームページ「平成28年度高知縣市町村便覧・平成22年国勢調査データ、高知県統計課経済活動別市町村内総生産(平成22年データ)」をもとに作成

図4. 仁淀川町の産業構造

「自然減型」とは、時代とともに急速に第1次産業就業者が減少し、就業者全体の減少につながる一方、サービス業の就業者割合が大きく伸び、全体として第3次産業が就業者数の中心となっていった地域で、高知県内の過疎地域の人口動態から見て平均的な地域とみることができるとしている。なお、第3次産業のうち就業者数が多い順に医療・福祉339人、次いで卸売・小売業242人、公務158人である(平成22年国勢調査)。生産額が最も大きいのは、第2次産業の鉱業4,716百万円であるが、第3次産業の政府サービス業が3,425百万円と2番目に大きい⁶⁾。

仁淀川町の基幹産業は農林業だとされるが、実際には、医療・福祉の就業者数が最も多く、超高齢社会^{註1)}の様相を呈している。

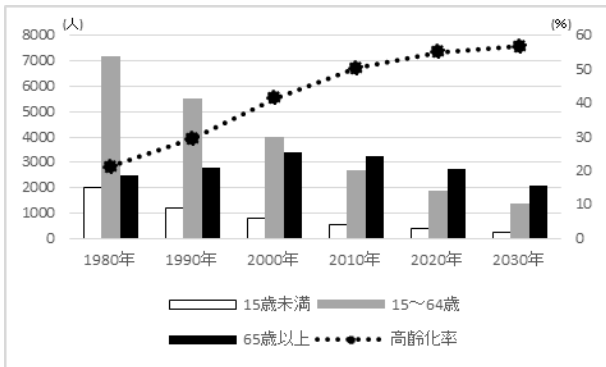
図5は仁淀川町の年齢階層別人口と高齢化率の推移である。

すべての階層の人口が減少している。一方、高齢化率は上昇し続けている。特に1990年から2000年の10年間で、29.5%から42.5%と13ポイント上昇している。これは、昭和一桁世代が高齢期を迎えたことによるものと考えられる。

旧仁淀村、旧吾川村、旧池川町が合併して仁淀川町が誕生した2010年以降の3区分人口数及び世帯数の推移を表したのが図6である。直近の平成29年2月には、15歳未満が355人、15歳～64歳が2,035人、64歳以上が2,882人となっており、15歳未満の若年層は、65歳以上の高齢者層に対してわずか12%程度となっている。

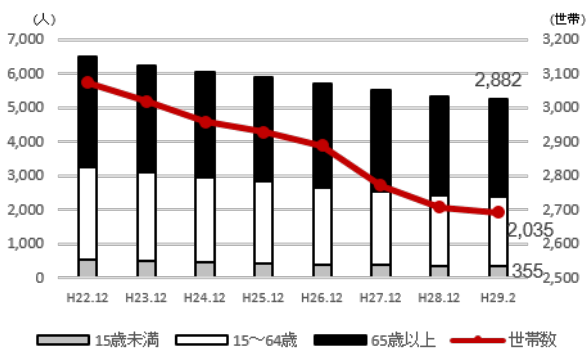
また、2010年以降の人口動態をみると、自然増減、社会増減ともに減少が続いており、現状では人口増に転換するような予兆は見られない。

なお、仁淀川町の平均年齢は59.5歳、年齢中位数



出所：仁淀川町ホームページ「まちの人口」データを元に作成
http://www.town.niyodogawa.lg.jp/life/life_dtl.php?hdnKey=934

図 5. 仁淀川町の3区分人口と高齢化率の推移



出所：高知県ホームページ「高知県推計人口調査・長期時系列データ（市町村別）」をもとに作成
 注) 平成 27 年以降は推計データ

図 6. 仁淀川町の年齢階層別人口と世帯数の推移

は 65.2 歳となっている⁷⁾。

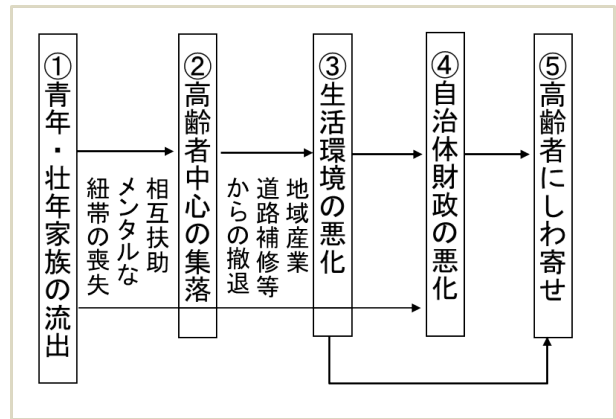
3. 先行研究

中山間地域の問題は、1960 年代の急激な人口流出と戸数流出を起因とした「過疎問題」と生産における「条件不利地域問題」として捉えられる。過疎問題に関する研究は、主に都市/農村の格差問題を論じ、条件不利地域問題に関する研究は、主に経済的な観点から第一次産業の衰退を論じてきた。しかし、早くから“老人問題”として捉える研究者もいた。

3.1 老人問題に関する研究

安達（1970）は、島根県や広島県の集落調査から過疎問題を単なる人口減少のみで論じるのは十分でないことを指摘し、「過疎問題としてこれまで提起されなかったが、非常に重大な問題として老人問題がある。過疎地はすでに老人社会になりつつある」⁹⁾とし、高齢社会^{註1)}を予見している。

図 7 は星野（1989）が整理した安達の過疎メカニ



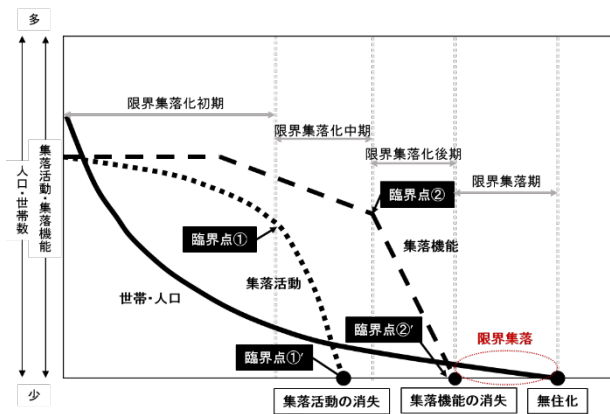
出所：安達理論を整理した星野論文をもとに作成

図 7. 過疎・高齢化のメカニズム

ズム理論を図にしたものである。まず、①人口と世帯の急減が引き金となり、高齢者を郷里に残したままの青年層・壮年家族の離村により高齢者夫婦世帯や単身世帯が増加する。②人口減少により地域産業の中核をなす農林業の担い手を欠き、それを補完する形で高齢者が生計維持の責任者となる。また、道路補修など生活環境維持も高齢者が担うことになり、生活環境は徐々に悪化する。③地域に残った少数の青壮年層は、自分たちの生活を守るのに忙しく、人々の生活意識は個人化し、住民同士の相互扶助のメンタルな紐帯が喪失する。④高齢者にとって必要な住民相互扶助システムが崩れていく。住民同士の相互扶助が望めなくなり、自治体行政がそれを代行しなければならなくなるが、自治体行政は、高齢者の面倒を見たくても見きれない状態にある。⑤そうした矛盾のしわ寄せを一番大きく受けるのが高齢者層、ことに 1 人暮らし高齢者世帯や 2 人暮らし高齢者世帯であるとし、その対策として、地域内に「寄合施設」と「ケア付き高齢者専用集合住宅」整備の必要性を挙げている¹⁰⁾。

3.2 限界集落問題に関する研究

山村の急激な過疎化と高齢化によって、1980 年代後半には、集落機能が衰退し集落維持が困難となり「限界集落」とよばれる集落が出てくるようになった。限界集落とは、「65 歳以上高齢者が集落人口の半数以上となり、社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落」²⁾と定義される。しかし、この定義については、①65 歳人口が半数以上という基準の妥当性、②限界の臨界点、③そもそも集落に限界があるのか、という点など、問題点がいくつか提示され、統一された定義はまだ得られていない。しかし、水源や景観など地域固有の資源を維



農村開発委員会「平成18年度限界集落における集落機能の実態等に関する調査報告書」¹⁶⁾、小田切徳美「農山村における新しいコミュニティ—その実態と政策課題—」¹⁷⁾をもとに作成

図8. 限界集落化のプロセス

持・管理する機能や農作業など地域の生産活動を住民の相互扶助によって補完する機能、冠婚葬祭など生活扶助機能、祭りなど地域固有の文化資源を維持・継承する機能などが衰退していることは明らかである。

限界集落論はその関心から以下の3つに分類できる。第1に、山村の住民である高齢者にフォーカスしたもの（大野2008²⁾；林2010¹¹⁾）、第2に、山村社会に着目したもの（徳野2010¹²⁾；山下2011¹³⁾）、そして、第3に山村の限界化のプロセスを示したものである（坂本2009¹⁴⁾；小田切2014¹⁵⁾）。高齢者にフォーカスした大野や林は、高齢者の生活困窮に言及し、山村社会に着目した徳野や山下は、広域化した家族が高齢者の生活を支えていることを示した。そして、小田切や坂本は、限界集落化のプロセスを追い、限界集落に至る臨界点を明らかにした。ここでは、集落の限界化を理解するために、そのプロセスに関する理論を検証し、図8にまとめた。縦軸は人口や世帯数、集落活動や集落機能の量を表し、横軸は時間の経過を表す。

限界集落化のプロセスは、人口急減期から臨界点①までの「限界集落化初期」、臨界点①から集落臨界点②までの「限界集落化中期」、臨界点②から集落機能が完全に消失するまでの「限界集落化後期」、そして集落機能が完全に消失した後の「限界集落期」の4段階に区分できる。

(1) 限界集落化初期

高度経済成長期の過疎化により集落人口は急減した。特に若年・青年層が流出したことにより高齢化は一気に進行する。集落活動や集落機能は維持されているが、集落は壮年・高齢者層のみの不均衡な

状態となる。

(2) 限界集落化中期

集落活動が消失し始める臨界点①から集落機能が消失し始める臨界点②までが限界集落化中期である。この段階でみられるのは、高齢化による集落活動からの引退である。

大野（2008）は高齢化率50%以上の社会的共同生活維持が困難な状態の集落を限界集落とした。また、坂本（2009）は、高齢化率が45～50%集落において一種の「危機バネ」が働き集落活動実施率はピークを迎え、50%以上に達すると急減することを確認している。そこで、高齢化率50%を限界集落化の臨界点①とする。しかし、「この時期に地域活動の全部が停止するわけではなく、一部生活に関する活動は継続している」（小田切2014）。

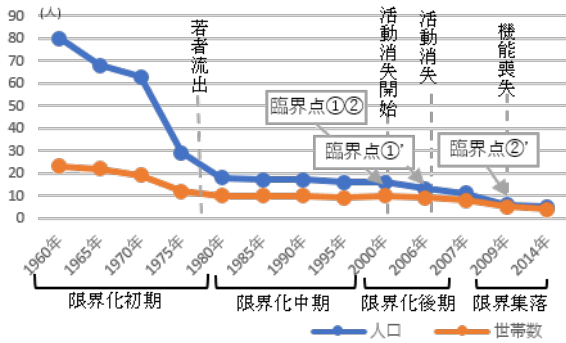
(3) 限界集落化後期

集落に残った高齢者の老化による死亡や他出で人口減少が進み、集落は小規模化し、生活に関する活動も停止する。集落活動が完全に消失し（臨界点①'）、続いて集落機能が消失しはじめる時期を臨界点②とする。この時期を小田切（2014）は、高齢化率100%近くとする。

(4) 限界集落期

本稿では、集落機能が完全に消失（臨界点②'）してから無人化までの集落を住民だけでは自立できない「限界集落」と考える。「限界集落となってから無住化集落となるまで、比較的長い期間存続し、最終的に集落は無住化しても、他出家族・親族が定期的に耕作や家の管理に訪れる事例もあり、集落消滅の時期や条件は特定しづらい状況にある（小田切，2014）」とされる。

以上から、限界集落化は、若年層が流出し、壮年・高齢者層のみの不均衡な集落となった時点から始まり、限界集落は、不均衡な集落の高齢化によって生じる超高齢社会^{註1)}である。そして、現状における限界集落の主要な課題は高齢者問題である。また、限界集落化のプロセスには2度の臨界点があり、その時期については、集落活動が急減する臨界点①は高齢化率50%以上であることが確認されている。そして、集落活動がすべて消失（臨界点①'）し、集落機能も消失し始める臨界点②の高齢化率は100%近くとされる。そこで、仁淀川町の高齢化率100%の集落を例にして、限界集落に至る変化の過程を追い、集落活動や集落機能が停止する契機となる質的



出所：高知県ホームページ「過去の集落調査，平成13年度集落データ（高岡郡）」，現地調査をもとに作成

図9. A集落の人口・世帯の推移と時代区分

な側面を捉えたい。

4. 分析

4.1 分析の方法

本稿は、限界集落化をつぎの4つの時点で捉え、仁淀川町A集落が限界集落に至る質的な過程を追ひ、現状との相違を確認する。また、集落活動や集落機能が停止する契機となる出来事を探る。

(1) 臨界点①

集落活動が急減しはじめる高齢化率50%の時点。

(2) 臨界点①'

集落活動が停止した時点。

(3) 臨界点②

集落内の相互扶助機能が消失する高齢化率100%の時点。

(4) 臨界点②'

集落の互助機能が停止した時点。

また、分析に際しては、人口推移を元に仁淀川町旧仁淀村とA集落の戦後から現在に至る過程を4期に区分し、各時代の状況を整理する。

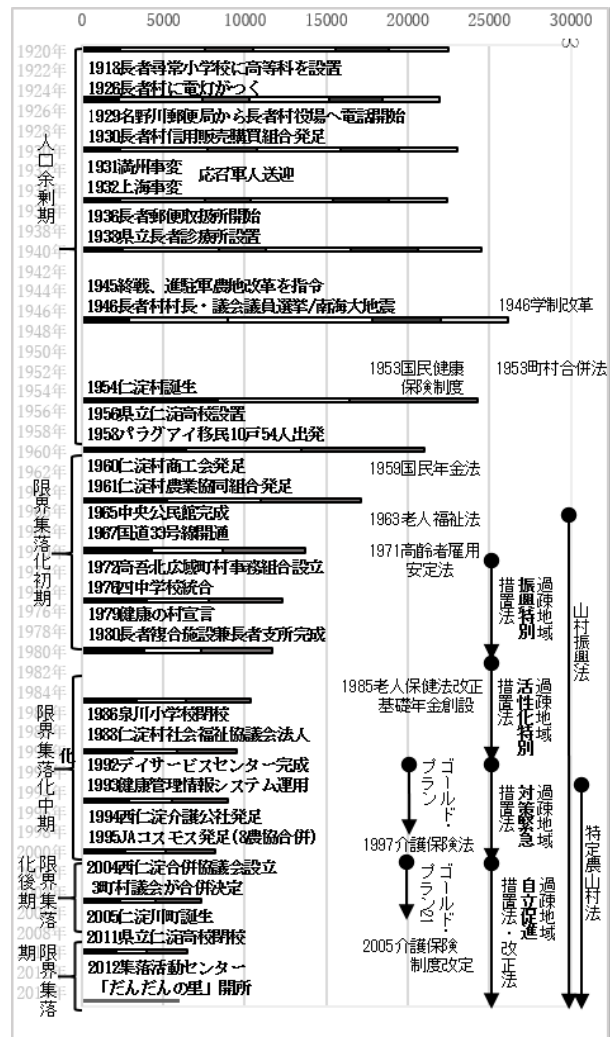
4.2 仁淀川町A集落の概要と限界化のプロセス

A集落は仁淀川町の周縁部にあり、天正時代（1500年代後半）に、耕地開拓によって創立された集落である。地域の最奥地にあるため集落に電灯がついたのは、1957年と地域では最も遅れている。現在は、国道439号線に沿って家屋がまばらに建っており、全戸が農家である。

図9にA集落の人口・世帯の推移と時代区分を整理した。

(1) 臨界点①

坂本（2009）は、高齢化率50%以上になると集落



出所：国勢調査と仁淀村長者郷土誌¹⁸⁾，写真が語る仁淀村¹⁹⁾をもとに作成

図10. 仁淀川町の人口推移と社会の変化

活動が急減することを確認しているが、A集落の高齢化率50%の時期については確認できなかったため、定常状態の集落の中心世代であったと考えられる昭和一桁世代が後期高齢期を迎え、昭和10年後生まれが高齢期を迎える2000年頃を集落活動の消失が始まる臨界点①とした。

(2) 臨界点①'

住民の聞き取り調査から、リーダー的存在の男性が逝去し、集落の神社の祭祀を取止め、住民が共同で管理する活動がすべて消滅した2006年時点を臨界点①'とした。

(3) 臨界点②

集落最年少の昭和10年生まれの住民が65歳を迎え高齢化率100%になった2000年時点を臨界点②とした。

(4) 臨界点②'

集落内のパイプ役的存在であった女性が入院後は、住民同士の交流がほとんどなくなったということから、女性が入院した2009年を臨界点②'とした。

高齢化率50%時点が不明であったため、地域活動が減少し始めた2000年時点を臨界点①としたが、それは同時に高齢化率100%臨界点②でもあった。長寿化による定常状態が20~30年あり、集落内の中心的存在が欠けることによって限界集落へと進行することが確認された。

4.3 限界集落化の時代区分

仁淀川町域の人口推移をみると1940年以前の人口はおよそ2万2千人から2万3千人程度で、ほぼ一定の人口を保っており、人為的な抑制がされていたことが伺われる。見方を変えればこの地域は2万3千人程度の人口扶養力であるともいえる。また、電気・ガス・水道などの生活基盤や道路・通信・学校・病院などの社会基盤も十分ではなかった。

(1) 人口余剰期（戦前～1950年代）

旧仁淀村で人口減少が始まる1950年代後半以前は土地の扶養力に対して人口が余剰状態にあり、人口抑制策がとられている期間を人口余剰期とする。

(2) 限界集落化初期（1960年～1979年）

高度経済成長期の過疎化による人口急減を経て、集落内に若年層がいなくなった段階までを限界化初期とする。

(3) 限界集落化中期（1980年～2000年）

集落の中心世代である昭和一桁世代が後期高齢期に、昭和10年前後生まれが高齢期を迎え始め、集落活動が消失し始める時期を限界集落化中期とする。

A集落の人口は、1980年の18名から2000年16名と20年間で2人減少したのみである。集落は、住民の長寿化に支えられ、集落人口に変化のない定常状態であった。

旧仁淀村の1980年の高齢化率は21.2%であり、昭和一桁世代は50代であるから、地域の実感として高齢化対策の緊急度は高くなかったものと考えられ、この時期目立った高齢者福祉対策はみられない。高度経済成長を背景に道路建設や大型ダムの建設など大型開発がされる一方で、住民の足であったバスの運行は次々と廃止されていった。

しかし、1990年代に入ると旧仁淀村の高齢化率は約30%となり、福祉大会の開催、介護公社の設立、デイサービスセンターの建設などの他、健康管理情報システムを全国で初めて運用し始めるなど、高齢者福祉を重点とした政策がとられるようになっており、高齢者福祉への関心の高まりがみられる。

(4) 限界化後期（2000年～2009年）

A集落では再び人口減少が始まり、集落活動が消失する臨界点①を経て集落機能が消失する臨界点②までを限界集落化後期とする。

昭和一桁世代が、後期高齢者となる時期である。2000年の16名から2007年11名、2009年6名と10年間で10人が減少し、減少率が高くなっている。集落人口のほとんどが後期高齢者となり、2006年に集落のまとめ役だった男性が急逝したことを契機に、病気で入院したり子供のもとへと引き取られたり、住民は次々と他出している（臨界点①）。集落内のリーダー的存在がいなくなり、集落活動が消失することで限界集落へと向かう転換点である。

そして集落住民は、ほぼ後期高齢女性となり、2009年に集落住民のパイプ役だった女性が逝去することで住民間の情報伝達や交流機会が消失してしまった（臨界点②）。

以上のように、集落活動が急減する臨界点①は、集落活動をリードしていたと考えられるまとめ役の男性の逝去を契機に、集落の相互扶助機能が減少する臨界点②は、住民のパイプ役であった女性の逝去を契機としていた。そして、2007年から2009年の3年で集落人口は半減した。

旧仁淀村は2000年代に入ると、高齢化率は40%を超え、合併に向けて動き出す。旧仁淀村、旧吾川村、旧池川町の社会福祉協議会が合併協議に入り、2005年には仁淀川町と仁淀川町社会福祉協議会が誕生した。

(5) 限界集落期（2009年～）

集落機能が消失した臨界点②以降を限界集落とする。

2009年に6名だった集落人口は、2014年現在、高齢者夫婦世帯が1軒、単身高齢女性世帯が3軒の後期高齢者集落人口は、80代の男性1名、女性4名の5名のみとなった。

2014年現在、住民だけでは生活に必要な側溝の清掃や草刈り、生活道や集会所の修繕など集落機能を維持することができず、別居子や親族がその機能を補完している。また、近隣の集落から農作業に

通ってくる夫婦や春から夏にかけて集落で過ごす女性、週末にやってくる男性があり、限界集落ではあるが、小田切（2012）の指摘するように、集落消滅の時期や条件については特定できない。

仁淀川町は、2010年に高齢化率が50%を超えて、大野（2008）の定義では、限界自治体となる。

2016年の町議会では、専門職だけでは地域を支えることが困難になってきたため、新たな担い手として、ボランティアや元気な高齢者を地域の中で見つけ出し協力してもらうことなどが提案されている（仁淀川町議会だより，2016.7）。

4.4 住民のライフヒストリーに見る生活の変化

集落の変化を時間軸に沿ってみてきたが、限界集落への転換点は、集落内のキーパーソンの死亡に伴い起こっていた。そこで、住民2名のライフヒストリーに着目してA集落の変化を探ることにする（図11参照）。

なお、聞き取り調査は2009年の7月と12月に行ったものである。

【事例1】82歳の女性、独居歴1年

5人の子供を得るが、長男、次男は生まれてすぐに、五男は42歳で死亡しており、存命の子供は三男（県外）、四男（県内）の二人。近隣の集落にいとこ夫婦が住んでおり、男手が必要な時は手伝ってもらっている。

(1) 限界集落化初期

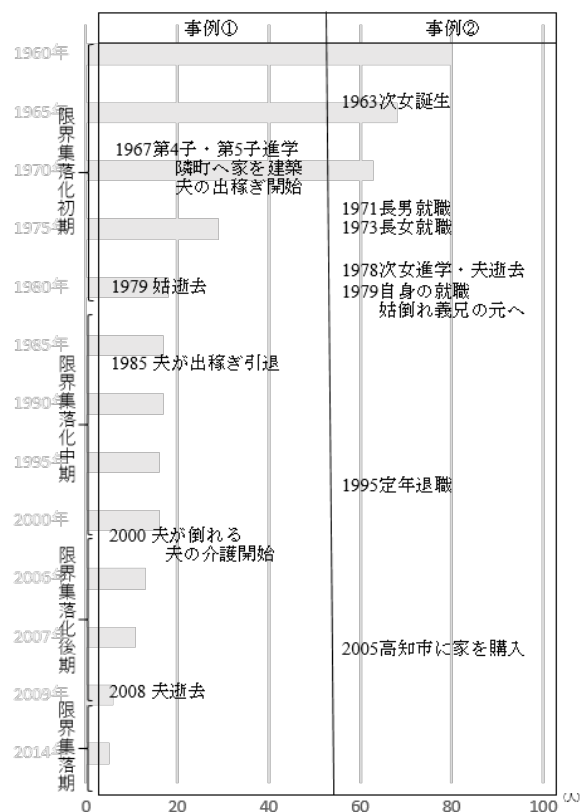
1957年に集落に電灯がつくまでは、松の根を掘って、その油の火で灯りをとり、朝早くから夜中まで働いた。この地域は米があまりとれないので、黍を引き割って少量の米と混ぜて食べるなど、厳しい生活環境だった。

1967年、第4子が高校進学の際、高校のある町に土地を買い、離れを移築した。また、夫は学費を稼ぐために1年のうち数か月間出稼ぎに出た。

1979年、姑が94歳で逝去、夫が出稼ぎ中は一人暮らしとなった。夫が出稼ぎに出ている間、植木の枝打ちなど、夫がしていた仕事も担わなければならなかったが、歳をとった頃になれば木が売れて楽に暮らせるということで、畑にも木を植えて懸命に世話をし、また、土木作業にも従事した。

(2) 限界集落化中期

1985年、夫が出稼ぎをやめ、家に戻った。この頃は、民生委員をしたり婦人会の副会長をしたりと地



出所：高知県ホームページ「過去の集落調査，平成13年度集落データ（高岡郡）」，現地調査をもとに作成

図11. A集落の人口推移とライフヒストリー

域の中に役割ができ活躍した。

(3) 限界集落化後期

2000年、夫が脳梗塞で倒れ、7年間在宅で介護をした。介護1年目は、夫の暴言で円形脱毛症ができたなど精神的に追い詰められたが、2年目に覚悟を決めると症状は徐々に治まった。夫の通院のために車の免許を取った。

2007年夫は入院し、2008年に逝去。以後、一人暮らしである。

(4) 限界集落期

家の裏に墓を建て、家事と農作業を継続しながら一人暮らしを続けていた。車の運転免許を返納したため、買い物は移動スーパーを利用していた。持病はあるが、定期的な通院はしていない。広島にいる三男や高知市にいる四男夫婦が休暇を利用して訪問し、家の周辺の草刈りや畑の世話をしていた。

日常生活上の問題は、まだ差し迫った状況にはない。しかし、今後加齢によって身体的虚弱化が進行すると緊急時など集落内の相互扶助が不可欠となるが、近隣もまた後期高齢者である。日常的な交流がなく、互いが高齢化しているため、相互扶助は容

易ではない。

【事例2】74歳の女性、独居歴33年

A集落で最年少である。子供は長男・長女・次女の3人で、全員が県内在住。

(1) 限界集落化初期

1956年、1958年、1963年と子供が誕生したが、子守りを雇う余裕もなく、子供を背負ったまま枝打ちなどの仕事をしてきた。働き詰めに働き、働くことと食べる以外していなかった。1971年に長男が東京に就職、2年後の1973年、長女が県外に就職する。そして、次女が看護学校へ進学した1978年、夫が急逝し、姑と二人暮らしになった。翌年、建設会社に就職したものの、姑が倒れたが、介護をしながらの勤務は無理であろうと、翌年義兄が引き取った。

(2) 限界集落化中期

1979年に姑が転出してから、独居生活が始まった。長男は婚姻時に婿養子に入ったので、家を継ぐものはいないが、養子先は集落出身者の家なので、気兼ねがない。1995年に建設会社を退職して以降は、家事と農作業をして暮らしていた。

(3) 限界集落化後期

2004年、長男の家の近くに家を購入し、梨農家である長男の繁忙期の手伝いの時期や冬期に利用していた。家を二軒持つことは、光熱費等も2倍になるので、結構大変であるが、将来的に婿養子の息子の家に世話になるわけにはいかないので、70歳になる前に終の棲家として準備した。

買い物は、主に移動スーパーを利用し、不足分は娘に電話をして届けてもらっていた。

(4) 限界集落期

別居子や親族の支援を受けながら家事と農作業を継続していた。

日常生活上はまだ差し迫った問題はない。そして、限界集落化後期に“終の棲家”を高知市に準備した。可能な限り集落に留まり、介護が必要となったときには、長男の自宅近くに転居する予定である。

二人の事例から、限界集落化のプロセスをみると、限界集落化初期に子世代が集落から転出しており、1978年に転出した事例②の次女が若年層流出の最後であると考えられる。

A集落は地域の周縁部にあり、道路や電気、通信など整備が遅れたこと、また、地理的に標高が高く、畑は山の斜面を開墾してつくられ、雨が降ると土が流され、米は不作が多かったというから、土地の扶養力はもともと大きくなかったことが考えられる。この時期は二人とも、働き詰めに働いて生活を支えている。高度経済成長期に薪炭や楮三極の需要がなくなり、木材の価値が下がり、集落の農林業では現金収入がほとんど得られなくなった。現金が必要となれば出稼ぎや日雇労働に出るしか方法がなかったのである。そうした状況の中で、集落住民のほとんどが豊かさを求めて都市部へと転出したことは、自然な流れであったと思える。そして集落に残ったのは、過酷な状況をやり過ごしてきた戦前生まれだったのである。

A集落の住民の年齢幅は小さく、昭和1桁代から昭和10年前後生まれの戦前生まれで構成されている。それは、同時期に同様のライフイベントを経験する機会が多く、現在においては、高齢化により同時期に地域から退出する可能性が高いことを意味する。何か起こると、限界化は一気に進むのである。

限界集落化中期は、二人ともに家庭内の役割から解放され、地域内や職場に活躍の場を見つけている。限界集落化後期になると、事例①は夫の介護を担い、事例②は早くに夫と死別しているため、自身の終の棲家を準備し、老後に備えている。

そして、限界集落期の2014年現在、A集落で暮らす住民全員が後期高齢者であるため、それぞれ持病はあるものの介護サービスを受けている人はいない。体力の衰えから、外出行動が減少し、お互いに会うことはほとんど、孤立しているように見えるのだが、住民たちに不満はない。買物は、移動スーパーを利用したり、別居子たちに届けてもらったりと、状況により使い分けている。住民はこのような生活を不便だと思ったことはなく、できる限り自立して住み続けたいと考えている。

5. 考察とまとめ

本稿の目的は、高知県、仁淀川町、旧仁淀村A集落を事例に、①限界集落化のプロセスを把握し、指標を定義すること、②限界集落化と地域社会の変化を把握し、③直面する課題について明らかにすることであった。

5.1 限界集落化のプロセス

限界集落化と地域の変化を把握するに当たって、限界集落化初期、限界集落化中期、限界集落化後

期、限界集落期の4段階に区分した。

限界集落化は、高度経済成長期に若年層が流出し（限界集落化初期）、集落は壮年・高齢者層のみとなるものの定常状態（限界集落化中期）を保っている。その後住民の高齢化に伴って、集落活動が徐々に消失し（限界集落化中期）、集落活動が完全に消失した後、集落機能が消失する（限界集落化後期）。そして、住民だけでは集落維持ができない限界集落（限界集落期）へと至る。この段階になると再び人口は減少しはじめる。

限界集落化中期の定常状態とは、壮年、高齢者層によって構成された高齢社会^{註1)}であるものの、住民の長寿化によって、人口変動がほとんどない安定した状態のことである。

限界集落となったA集落に残ったのは、昭和一桁世代と昭和10年前後生まれ世代でありその世代の高齢化とともに限界集落化が進行した。

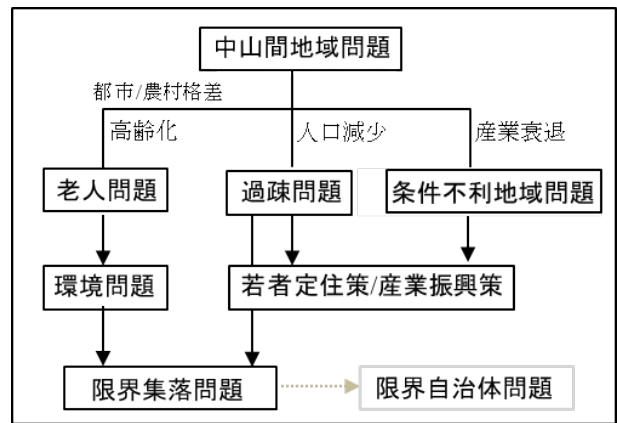
限界集落への臨界点となる集落活動や集落機能の消失は、集落リーダーや住民間のパイプ役の喪失を契機としていた。高齢化率50%を過ぎると集落活動が激減することは坂本（2009）の調査で示されたが、A集落はすでに高齢化率100%に達していることから、集落活動が急減する時期は、昭和一桁世代が後期高齢期を迎える2000年としたが、これは集落機能が減少しはじめる臨界点^②でもあった。つまり、高齢化率100%ですべての集落活動と集落機能が消失すること（小田切2014）を確認した。

住民同士が顔を会わせる機会を失うことで集落機能を喪失し、限界化は一気に進行する。限界集落になると、住民の生活は孤立しているように見えるが、別居子や親族によって支えられており、本稿では、住民だけでは集落機能を維持することができず、集落外の人々の支えによって維持している自立できない状況の集落を限界集落と定義した。

限界集落の高齢者は「生活に問題はない」という。しかし、見方を変えれば、支える家族がいる高齢者だけが限界集落でも暮らせるのであり、支えのない高齢者は転出せざるを得ないともいえる。また、支えを持たない高齢者は孤立したまま深刻な状況に陥る可能性もある。単身高齢者世帯が増加する中、高齢者のためのセーフティーネットを準備しておく必要がある。

5.2 地域社会の変化

一方、仁淀川町の周縁地域は高度経済成長期に高齢社会^{註1)}へと転換した。必要がなくなった小・中学校や利用者規模が小さくなった行政サービス機関



出所：筆者作成

図12. 中山間地域問題と対策の整理

は統合される一方で、中心部では経済成長を背景とした新しい施設整備が行われるなど、地域中心部への集約化がなされた。しかし、さらに人口減少と高齢化が進行するに至って、町村合併による広域化が進んだが、合併後約10年が経過し、高齢化率は50%を超え、再び限界を迎えつつある。社会の縮小という文脈では、必然的に分散化した施設の整理統合がなされ、行政サービスの維持のために広域化が計られる。しかし、旧仁淀村、旧吾川村、旧池川町のように人口規模が小さく高齢化が進行していた自治体間の合併では、10年という短い期間で再び単独では地域ニーズに対応できない状況へと移行しつつある。

5.3 直面する課題

本稿で検討した結果をもとに改めて図12に中山間地域の問題を整理する。

高度経済成長期の人口急減期の中山間地域の問題には、過疎問題、条件不利地域問題、老人問題があった。過疎問題や条件不利地域問題への対策は、若者定住策に重心をおいた産業振興策を中心に講じられたが、多くの過疎自治体が若者流出を止めることはできなかった。

老人問題を中山間地域の重要な問題として捉えた研究は、早くから中山間地域の高齢社会化と自治体の限界化を予見していたが、その対策は過疎問題や条件不利地域問題対策より遅く、昭和一桁世代が高齢期を迎えるまで軽視された。

近年、中山間地域の問題として顕在化した限界集落は、高度経済成長期に高齢社会^{註1)}へと移行した集落の高齢化の結果の超高齢社会^{註1)}である。つまり、限界集落問題は、高齢者問題であり、単身高齢者や高齢者夫婦世帯のセーフティーネットをどのよ

うに構築するか、ということが重要なポイントである。

限界集落は現在、高齢者自身の健康と別居子や親族の支援によって支えられているが、家族・親族支援に加えて、近隣集落住民からの支援があれば、集落での生活を延命化できる可能性もある。

現在、高知県では中山間地域対策として、地域で支え合い、助け合う仕組みづくりを目的に、活動の核となる小規模多機能型拠点「集落活動センター」設置を推進し、旧仁淀村地域にも1か所設置されている(2014年現在)。しかし、A集落は、この集落活動センターの活動範囲に含まれてはいない。限界集落となれば、こうした拠点と連携することさえ困難になるのである。

脆弱化する公的サービスの不足を補完し、自ら安心できる地域づくりをすることが将来に備えるセーフティネットとなる。そして、より多くの人に関わることで、より強固なものとなるだろう。誰も置き去りにすることなくA集落を含む地域の住民が主体的に考え、創り上げることが、本当の意味でのセーフティネットといえるだろう。例えば、限界集落の後期高齢者は、自身の生活を維持したり暮らしやすくするために今何が必要なのか、ということを集落外の地域の人々に伝え、地域全体でその課題を一つ一つ解決していく。そうした積み重ねが将来の地域課題を解決していく力につながり、限界集落化の抑制にもなるのではないか。住民一人ひとりがそれぞれの立場で地域課題に関わっていくことが重要である。

とはいえ、高齢化が進行する中、住民だけに頼ることはできない。厳しい財政でも公的サービスは必須である。自治体も住民の視点に立った解決策を試行錯誤し、公的サービスの最適化を目指して努力を惜しまない姿勢が必要である。

註

- 1) 1956年の国連の報告書「The Aging of Populations and its Economic and Social Impactions」に準拠し、人口に占める高齢者の割合が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」とすることは世界共通の認識となっている。しかし、本稿では高齢化率100%の集落を対象としているため、国連が定めた基準では実態を表せない。そこで、集落内の若年・壮年層が流出している状況を「高齢化社会」、壮年・高齢者層のみの状態を「高齢社会」、高齢者のみの状態を「超高齢社会」とする。

文献

- 1) 高知県議会, “高知県議会史(昭和62年～平成7年3月)”, 高知県議会史編纂委員会, pp. 313–314, 2014.
- 2) 大野晃, “限界集落と地域再生”, 京都新聞出版センター, pp. 22–24, 2008.
- 3) 高知県総務部統計課ホームページ, “世帯数及び人口の推移(全国・高知県:総務省統計局)”
URL=<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/t-suikei.html>
- 4) 高知県ホームページ, “高知県の国民健康保険の状況(平成25年度市町村国保)”, pp. 5, 2013.
URL=<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/131801/files/2013052200234/H25kokuhogaiyou.pdf>
- 5) 高知県総務部市町村振興課, “平成28年度高知県市町村便覧”, pp. 48, 2016.
URL=http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111701/files/2013081500152/file_20168210154010_1.pdf
- 6) 霜田博史, “論説 高知県における過疎対策の現状と今後の課題”, 高知論叢(社会科学), 第97号, pp. 115–144, 2010.
- 7) 総務省統計局, “国勢調査「都道府県・市区町村別主要統計表(平成22年)」”
URL=http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001037709&cycleCode=0&requestSender=search
- 8) 高知県統計課, “平成26年度統計表「経済活動別市町村内総生産(平成22年データ)仁淀川町」”
URL=<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/26si-keizai.html>
- 9) 安達生恒, “過疎の実態-過疎とは何か, そこで何がおきているか”, ジュリスト/有斐閣[編], pp. 21–25, 1970.
- 10) 星野貞一郎, “過疎地域における老人問題”, 季刊社会保障研究, Vol. 25, No. 3, pp. 244–262, 1989.
- 11) 林直樹, “撤退の農村計画”, 学芸出版社, pp. 22–27, 2010.
- 12) 徳野貞雄, “縮小論的地域社会理論の可能性を求めて-都市他出者と過疎農山村-”, 日本都市社会学年報28, pp. 27–38, 2010.
- 13) 山下祐介, “移動と世代から見る都市・農村の変容-戦後日本社会における広域システム形成の

- 観点から”, 社会学評論 62(4), pp. 428–441, 2011.
- 14) 坂本誠, “鳥取県における中山間地域問題–人口減・高齢化集落の動向と住民の生活サポートニーズの把握–”, 国際交通安全学会誌, Vol. 34, No. 1, pp. 58–67, 2009.
 - 15) 小田切徳美, “農山村は消滅しない”, 岩波新書, pp. 26–31, 2014.
 - 16) 農村開発委員会, “平成 18 年度限界集落における集落機能の実態等に関する調査報告書”, 財団法人農村開発企画委員会, pp. 63, 2007.
URL=<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/communit/pdf/18report.pdf>
 - 17) 小田切徳美, “農山村における新しいコミュニティ–その実態と政策課題–”, 総務省「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」, pp. 3, 2008.
URL=http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/new_community/pdf/081114_1_si2.pdf
 - 18) 難波誠一, “仁淀村長者郷土誌”, pp. 50–60, 1965.
 - 19) 仁淀村, “写真が語る仁淀村「年表」”, pp. 297–300, 1994.

The Process of Depopulation by Aging in Japan's Mountain Hamlets and Issues to Face

~A Case Study of a Marginal Village with an Aging Rate of 100% in Niyodogawa Town~

Yumi Takemura*

(Received: March 27th, 2017)

Center for Local Sustainability, Research Organization for Regional Alliances,
Kochi University of Technology
185 Miyanokuchi, Tosayamada, Kami City, Kochi 782-8502, JAPAN

* E-mail: takemura.yumi@kochi-tech.ac.jp

Abstract: This study has captured the process of Japan's mountain hamlets and considered how to cope with the situation of aging and depopulation in a marginal village of Kochi Prefecture. First, the indexes have found the breaking point of the hamlet activities, functions, and the aging influence. Next, I analyzed the Niyodogawa town's changes, measured after the rapid economic growth, and considered the appropriate measures for the aging society.

My conclusions are as follows: 1. The main factor in losing community functions is aging. 2. The breaking point of the community activities is more than 50% due to the aging rate. 3. The breaking point of the hamlet functions is 100% due to the aging rate. 4. The main industrial development of youth domiciliation measured in Niyodogawa town could not stop depopulation. 5. On the aging process, there was a long-term steady state of the population in the hamlet. However, when a hamlet reaches the breaking point of the hamlet functions, it was confirmed that the rapid decrease of the population began again.